

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度田原本町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	28,800人
(2) 年間有収水量	3,000,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,210m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,007,532千円
第1項 営 業 収 益	431,962千円
第2項 営 業 外 収 益	575,570千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,000,408千円
第1項 営 業 費 用	869,089千円
第2項 営 業 外 費 用	129,519千円
第3項 特 別 損 失	1,300千円
第4項 予 備 費	500千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額275,992千円は、損益勘定留保資金275,992千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的收入		644,906千円
第1項	企 業 債	547,500千円
第2項	他 会 計 補 助 金	32,883千円
第3項	補 助 金	8,750千円
第4項	長期貸付金償還金	790千円
第5項	その他資本的收入	54,983千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		920,898千円
第1項	建 設 改 良 費	74,890千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	0千円
第3項	企 業 債 償 還 金	841,618千円
第4項	長 期 貸 付 金	3,600千円
第5項	その他資本的支出	790千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	19,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる 場合、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合は、その債権者と協定するも のとする。ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮もしくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	1,800	同上	同上	同上
流域下水道事業	27,900	同上	同上	同上
資本費平準化債	382,900	同上	同上	同上
資本費平準化債借換債	115,900	同上	同上	同上
計	547,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

48,677千円

（他会計からの補助金）

第9条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、270,115千円である。

令和7年3月3日提出

田原本町長 高江 啓史

下水道事業会計予算実施計画書

令和7年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 収 益		1,007,532	1,034,489	△ 26,957
	1. 営 業 収 益	431,962	430,541	1,421
	2. 営 業 外 収 益	575,570	603,948	△ 28,378

支 出

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下 水 道 事 業 費 用		1,000,408	1,029,109	△ 28,701
	1. 営 業 費 用	869,089	890,252	△ 21,163
	2. 営 業 外 費 用	129,519	135,357	△ 5,838
	3. 特 別 損 失	1,300	3,000	△ 1,700
	4. 予 備 費	500	500	0

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		644,906	667,729	△ 22,823
	1. 企 業 債	547,500	570,700	△ 23,200
	2. 他 会 計 補 助 金	32,883	80,499	△ 47,616
	3. 補 助 金	8,750	11,890	△ 3,140
	4. 長期貸付金償還金	790	1,040	△ 250
	5. その他資本的収入	54,983	3,600	51,383

支 出

(単位:千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的支出		920,898	946,891	△ 25,993
	1. 建 設 改 良 費	74,890	89,150	△ 14,260
	2. 固定資産購入費	0	332	△ 332
	3. 企 業 債 償 還 金	841,618	852,754	△ 11,136
	4. 長 期 貸 付 金	3,600	3,600	0
	5. その他資本的支出	790	1,055	△ 265

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275, 992千円は、損益勘定留保資金275, 992千円で補填する。

令和 7 年度 田原本町下水道事業会計予算実施計画明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営 業 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 使 用 料	431,686	430,049	1,637	下水道使用料	431,686	下水道使用料
2. そ の 他 営 業 収 益	276	492	△216	手 数 料	276	排水設備工事責任技術者登録手数料 排水設備工事指定工事店指定手数料
計	431,962	430,541	1,421			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	111	16	95	預金利息	100	預金利子
				基金利息	11	水洗便所改造資金貸付基金利子
2. 他会計補助金	237,232	261,038	△ 23,806	他会計補助金	237,232	一般会計繰入金
3. 国庫補助金	3,000	3,000	0	国庫補助金	3,000	社会資本整備総合交付金
4. 県補助金	5,209	4,856	353	県補助金	5,209	流域下水道負荷軽減等推進事業補助金
5. 長期前受金戻入	329,985	335,004	△ 5,019	長期前受金戻入	329,985	長期前受金戻入
6. 雑収益	33	34	△ 1	その他雑収益	33	電子複写機等使用料 奈良県下水道協会旅費補助
計	575,570	603,948	△ 28,378			

支 出

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 1. 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 汚水管渠費	30,814	30,371	443	備 消 品 費	9	排水設備事務要覧他
				光 熱 水 費	2,400	マンホールポンプ場電気料金
				印 刷 製 本 費	27	諸用紙印刷
				通 信 運 搬 費	641	郵便料金 マンホールポンプ場電話料金
				委 託 料	14,921	機器等保守点検業務委託料 流域下水道接続箇所水質検査委託料 下水道台帳システム保守点検委託料 長寿命化管路点検・調査委託料
				修 繕 費	12,030	機械・器具等修繕費
				材 料 費	786	資材購入費
2. 流域下水道維持 管 理 負 担 金	174,150	193,205	△19,055	流域下水道維持 管 理 負 担 金	174,150	流域下水道維持管理負担金
3. 業 務 費	21,068	21,503	△435	委 託 料	21,068	下水道使用料徴収委託料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 総 係 費	37,080	41,007	△3,927	給 料	15,070	職員・会計年度任用職員給料
				手 当	8,891	職員・会計年度任用職員諸手当
				賞与引当金繰入額	2,715	賞与引当金
				法 定 福 利 費	6,399	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金 職員公務災害補償負担金
				旅 費	83	普通旅費
				印 刷 製 本 費	90	予算書・決算書等印刷
				委 託 料	2,920	公営企業会計システム保守点検委託料 公営企業会計アドバイザー業務委託料等 消費税申告税務支援業務委託料
				手 数 料	178	データ伝送手数料・公金振込手数料
				負 担 金	189	大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 日本下水道協会・奈良県下水道協会負担金 全国町村下水道推進協議会奈良県支部負担金
				研 修 費	38	下水道経理・技術研修負担金
				貸倒引当金繰入額	507	貸倒引当金繰入額
5. 減 価 償 却 費	605,977	604,065	1,912	有形固定資産 減 価 償 却 費	582,168	構築物・機械等償却費
				無形固定資産 減 価 償 却 費	23,809	流域下水道施設利用権
6. 資 産 減 耗 費	0	101	△101	固定資産除却費	0	固定資産除却費
計	869,089	890,252	△21,163			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息	112,802	119,264	△6,462	企業債利息	112,604	長期借入金利子
				一時借入金利息	198	一時借入金利子
2. 消費税及び地方消費税	16,617	15,993	624	消費税及び地方消費税	16,617	消費税及び地方消費税
3. 雑損失	100	100	0	雑損失	100	
計	129,519	135,357	△5,838			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	1,300	3,000	△1,700	過年度損益修正損	1,300	過年度損益修正損
計	1,300	3,000	△1,700			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 4. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費
計	500	500	0			

資本的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 企 業 債	547,500	570,700	△23,200	公共下水道事業債	19,000	
				特 定 環 境 保 全 公共下水道事業債	1,800	
				流域下水道事業債	27,900	
				資 本 費 平 準 化 債	382,900	
				借 換 債	115,900	資本費平準化債借換債
計	547,500	570,700	△23,200			

(款) 1. 下水道事業資本の収入

(項) 2. 他会計補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 補 助 金	32,883	80,499	△47,616	他 会 計 補 助 金	32,883	一般会計繰入金
計	32,883	80,499	△47,616			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 3. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 庫 補 助 金	8,750	11,890	△3,140	国 庫 補 助 金	8,750	社会資本整備総合交付金
計	8,750	11,890	△3,140			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 4. 長期貸付金償還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 長期貸付金償還金	790	1,040	△250	長期貸付金回収金	790	水洗便所改造資金貸付金回収金
計	790	1,040	△250			

(款) 1. 下水道事業資本的收入

(項) 5. その他資本的收入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. その他資本的收入	54,983	3,600	51,383	その他資本的收入	54,983	水洗便所改造資金貸付基金からの繰出金
計	54,983	3,600	51,383			

支 出

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 1. 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 公共污水管路建設費	34,962	49,035	△14,073	8,750	19,000		7,212	給 料	3,256	職員給料
								手 当	1,391	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	530	賞与引当金
								法 定 福 利 費	1,148	職員共済組合負担金 887 職員退職手当負担金 261
								旅 費	4	普通旅費
								備 消 品 費	100	事務用品・印刷物類・雑品類
								燃 料 費	93	車両用燃料費
								通 信 運 搬 費	17	携帯電話料金
								委 託 料	366	土木積算システム保守点検委託料
								修 繕 費	140	車両修繕費
								保 険 料	32	自動車保険料
								公 課 費	9	自動車重量税
							工 事 請 負 費	27,876	管渠築造工事費	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
2. 特環污水管路建設費	11, 946	11, 635	311		1, 800		10, 146	給 料	3, 710	職員給料
								手 当	3, 246	職員諸手当
								賞与引当金繰入額	657	賞与引当金
								法 定 福 利 費	1, 664	職員共済組合負担金 1, 367 職員退職手当負担金 297
								旅 費	4	普通旅費
								備 消 品 費	180	事務用品・印刷物類・雑品類
								通 信 運 搬 費	17	携帯電話料金
								賃 借 料	668	土木積算システム賃借料
								工 事 請 負 費	1, 800	管渠築造工事費
3. 公共污水管路改良費	0	3, 520	△3, 520					工 事 請 負 費	0	管渠改築・修繕工事費
4. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	27, 982	24, 960	3, 022		27, 900		82	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	27, 982	流域下水道建設負担金
計	74, 890	89, 150	△14, 260	8, 750	48, 700		17, 440			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 2. 固定資産購入費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 有形固定資産購入費	0	332	△332					工具器具備品費	0	
計	0	332	△332							

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 3. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 企業債償還金	837,488	848,624	△11,136		498,800		338,688	下水道事業債元金償還金	837,488	下水道事業債元金償還金
2. その他企業債償還金	4,130	4,130	0				4,130	その他企業債償還金	4,130	公営企業会計適用債元金償還金
計	841,618	852,754	△11,136		498,800		342,818			

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 4. 長期貸付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1. 長 期 貸 付 金	3,600	3,600	0			3,600		長 期 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付金
計	3,600	3,600	0			3,600				

(款) 1. 下水道事業資本的支出

(項) 5. その他資本的支出

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. その他資本的支出	790	1,055	△265			790		その他資本的支出	790	水洗便所改造資金貸付基金への繰出金
計	790	1,055	△265			790				

令和7年度 田原本町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	6,000
減価償却費	605,977
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32
長期前受金戻入額	△ 329,985
受取利息及び受取配当金	△ 111
支払利息	112,802
未収金の増減額 (△は増加)	4,422
未払金の増減額 (△は減少)	10,648
預り金の増減額 (△は減少)	△ 100
小計	409,892
利息及び配当額の受取額	111
利息の支払額	△ 112,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,201

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 44,024
無形固定資産の取得による支出	△ 25,438
国庫補助金等による収入	7,955
他会計補助金による収入	30,447
長期貸付金による支出	△ 3,600
基金から長期貸付金原資受入による収入	54,983
長期貸付金の回収による収入	790
基金への長期貸付金回収金の支出	△ 790
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,323</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	547,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 841,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 294,118</u>

資金増加額（又は減少額）	23,406
資金期首残高	<u>103,321</u>
資金期末残高	<u><u>126,727</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	15,070	11,142	26,212	6,863	33,075
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,966	5,624	12,590	3,012	15,602
	計	0	(0) 6	0	22,036	16,766	38,802	9,875	48,677
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	0	14,524	10,167	24,691	7,512	32,203
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 6	0	20,651	15,129	35,780	10,732	46,512
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	546	975	1,521	△ 649	872
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	839	662	1,501	△ 208	1,293
	計	0	(0) 0	0	1,385	1,637	3,022	△ 857	2,165

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	1,770	1,098	54	748	464	318	1,680	897	20	5,446	4,271
	前年度	1,494	1,163	57	701	512	330	900	840	15	5,045	4,072
	比 較	276	△ 65	△ 3	47	△ 48	△ 12	780	57	5	401	199

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,814	10,167	22,981	5,988	28,969
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,966	5,624	12,590	3,012	15,602
	計	0	(0) 5	0	19,780	15,791	35,571	9,000	44,571
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	12,524	9,217	21,741	6,551	28,292
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,127	4,962	11,089	3,220	14,309
	計	0	(0) 5	0	18,651	14,179	32,830	9,771	42,601
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	290	950	1,240	△ 563	677
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	839	662	1,501	△ 208	1,293
	計	0	(0) 0	0	1,129	1,612	2,741	△ 771	1,970

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度	1,770	1,098	54	680	464	318	1,680	897	20	4,962	3,848
	前年度	1,494	1,163	57	641	512	330	900	840	15	4,624	3,603
	比 較	276	△ 65	△ 3	39	△ 48	△ 12	780	57	5	338	245

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2, 256	975	3, 231	875	4, 106
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	2, 256	975	3, 231	875	4, 106
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 1	0	2, 000	950	2, 950	961	3, 911
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 1	0	2, 000	950	2, 950	961	3, 911
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	256	25	281	△ 86	195
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	計	0	(0) 0	0	256	25	281	△ 86	195

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	管理職員 特別勤務	地 域	通 勤	住 居	児童	時間外 勤 務	休 日 勤 務	期 末	勤 勉
	本年度				68	0		0	0	0	484	423
	前年度				60	0		0	0	0	421	469
	比 較				8	0		0	0	0	63	△ 46

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,385	1. 給与改定に伴う増減分	615		○改正内容 人勅による給与改定により、R6.4.1より給料表改定。 若年層を重点に置き全職員が在職する号給についてプラス改定。
		2. 普通昇給に伴う増加分	210		平均昇給率 1.05%
		3. その他の増減分	560		人事異動等によるもの

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	1,637	1. 制度改正に伴う増減分	361		○改正内容 期末手当支給率 年間2.45月分→2.50月分 勤勉手当支給率 年間2.05月分→2.10月分
		2. その他の増減分	1,276		人事異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況
 ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,940
	平均給与月額 (円)	389,141
	平 均 年 齢 (歳)	42.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,980
	平均給与月額 (円)	377,506
	平 均 年 齢 (歳)	40.1

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 職	国の制度
		一 般 職
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	3	60.0
	2 級		
	1 級		
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	2	40.0
	5 級		
	4 級		
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級		
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	給料表種別	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 職	行政職給料表	部 長 次 長	課 長 主 幹	困難な業務の 課長補佐	課長補佐 困難な業務の 係 長	係 長 主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代表的な職種 一般職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	2	2
		2 号給 (人)	0	0
		1 号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5	5
	号給数別内訳	8 号給 (人)	0	0
		6 号給 (人)	0	0
		4 号給 (人)	3	3
		3 号給 (人)	2	2
		2 号給 (人)	0	0
		1 号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 300	2. 300	4. 600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～15%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 70900	47. 70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国 の 制 度 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(参考添付)

令和7年度 田原本町下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	392,442		
(2) その他営業収益	<u>276</u>	392,718	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	28,014		
(2) 流域下水道維持管理負担金	158,318		
(3) 業務費	19,153		
(4) 総係費	36,748		
(5) 減価償却費	605,977		
(6) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>848,210</u>	
営業損失			455,492
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111		
(2) 他会計補助金	237,232		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 県補助金	5,209		
(5) 長期前受金戻入	329,985		
(6) 雑収益	<u>30</u>	575,567	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	112,802		
(2) 雑損失	<u>91</u>	<u>112,893</u>	<u>462,674</u>
経常利益			7,182
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,182</u>	<u>1,182</u>	<u>△1,182</u>
当年度純利益			6,000
前年度繰越利益剰余金			70,985
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,985</u></u>

令和7年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固 定 資 産		3. 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 企 業 債	
イ. 構 築 物	31,883,700	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,534,909
減価償却累計額	<u>△ 14,707,571</u>	ロ. その他の企業債	<u>1,880</u>
ロ. 機械及び装置	239,375	固定負債合計	7,536,789
減価償却累計額	<u>△ 124,277</u>		
ハ. 車両及び運搬具	951		
減価償却累計額	<u>△ 904</u>		
ニ. 工具・器具及び備品	10,888	4. 流 動 負 債	
減価償却累計額	<u>△ 10,151</u>	(1) 企 業 債	
有形固定資産合計	17,292,011	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	847,000
		ロ. その他の企業債	<u>3,430</u>
		(2) 未 払 金	34,823
		(3) 引 当 金	
		イ. 賞与引当金	<u>3,902</u>
(2) 無形固定資産		(4) 預 り 金	<u>0</u>
イ. 施設利用権	<u>453,576</u>	流動負債合計	889,155
無形固定資産合計	453,576		

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		3,110	(1) 長期前受金	17,980,755	
ロ. 基金		6,890	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,931,050</u>	<u>9,049,705</u>
ハ. 破産更生債権等	4,625		負債合計		<u>17,475,649</u>
貸倒引当金	<u>△ 4,625</u>	<u>0</u>	資本の部		
投資その他の資産合計		<u>10,000</u>	6. 資本金		315,719
固定資産合計		17,755,587	7. 剰余金		
2. 流動資産			(1) 利益剰余金		
(1) 現金及び預金		126,727	イ. 減債積立金	90,000	
(2) 未収金	81,396		ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>76,985</u>	
貸倒引当金	<u>△ 5,357</u>	<u>76,039</u>	利益剰余金合計		<u>166,985</u>
流動資産合計		<u>202,766</u>	剰余金合計		<u>166,985</u>
資産合計			資本合計		<u>482,704</u>
		17,958,353	負債・資本合計		<u>17,958,353</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50 年
機械及び装置	7～20 年
車両及び運搬具	4 年
工具・器具及び備品	4～5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受入れすると見込まれる資産及び負債の額はそれぞれ 22, 000 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4, 193, 610 千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として11,638,000円を支給するため、賞与引当金3,848,000円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300,000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607,200円
1年超	50,600円
計	657,800円

V. 重要な後発事象

該当事項なし

令和6年度 田原本町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	392,683		
(2) その他営業収益	<u>545</u>	393,228	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	23,132		
(2) 流域下水道維持管理負担金	174,545		
(3) 排水設備費	0		
(4) 業務費	19,730		
(5) 総係費	40,847		
(6) 減価償却費	604,251		
(7) 資産減耗費	<u>101</u>	<u>862,606</u>	
営業損失			469,378
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	89		
(2) 他会計補助金	261,038		
(3) 国庫補助金	3,000		
(4) 県補助金	5,165		
(5) 長期前受金戻入	335,333		
(6) 雑収益	<u>14</u>	604,639	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	117,140		
(2) 雑支出	0		
(3) 雑損失	<u>218</u>	<u>117,358</u>	<u>487,281</u>
経常利益			17,903
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,778</u>	1,778	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	<u>2,438</u>	<u>2,438</u>	<u>△ 660</u>
当年度純利益			17,243
前年度繰越利益剰余金			43,742
その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,985</u></u>

令和6年度 田原本町下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
1. 固 定 資 産		3. 固 定 負 債	
(1) 有形固定資産		(1) 企 業 債	
イ. 構 築 物	31,798,450	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,834,409
減価償却累計額	<u>△ 14,135,047</u>	ロ. その他の企業債	<u>5,310</u>
ロ. 機械及び装置	239,375	固定負債合計	7,839,719
減価償却累計額	<u>△ 114,684</u>		
ハ. 車両及び運搬具	951		
減価償却累計額	<u>△ 904</u>	4. 流 動 負 債	
ニ. 工具・器具及び備品	10,888	(1) 企 業 債	
減価償却累計額	<u>△ 10,100</u>	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	837,488
ホ. 建設仮勘定	<u>19,197</u>	ロ. その他の企業債	<u>4,130</u>
有形固定資産合計	17,808,126	(2) 未 払 金	24,168
		(3) 引 当 金	
		イ. 賞与引当金	<u>3,848</u>
(2) 無形固定資産		(4) 預 り 金	<u>100</u>
イ. 施設利用権	<u>451,947</u>	流動負債合計	869,734
無形固定資産合計	451,947		

(3) 投資その他の資産			5. 繰延収益		
イ. 長期貸付金		300	(1) 長期前受金	17,920,353	
ロ. 基金		61,083	(2) 収益化累計額	<u>△ 8,601,065</u>	<u>9,319,288</u>
ハ. 破産更生債権等	3,850		負債合計		<u>18,028,741</u>
貸倒引当金	<u>△ 3,850</u>	<u>0</u>			
投資その他の資産合計		<u>61,383</u>	資本の部		
固定資産合計		18,321,456	6. 資本金		315,719
2. 流動資産			7. 剰余金		
(1) 現金及び預金		103,321	(1) 利益剰余金		
(2) 未収金	86,593		イ. 減債積立金	90,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,925</u>	<u>80,668</u>	ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>70,985</u>	
流動資産合計		<u>183,989</u>	利益剰余金合計		<u>160,985</u>
			剰余金合計		<u>160,985</u>
			資本合計		<u>476,704</u>
資産合計		<u>18,505,445</u>	負債・資本合計		<u>18,505,445</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50 年
機械及び装置	7～20 年
車両及び運搬具	4 年
工具・器具及び備品	4～5 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、奈良県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出して
いるが、一般会計との取り決めにより、追加的な費用負担である当該組合への退職手当特別負担金は、全額一
般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般
負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受入れすると見込まれる資産及び負債の額はそれぞれ 22, 000 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日からの翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4, 340, 669 千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として11,194,000円を支給するため、賞与引当金3,272,821円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権300,000円を不納欠損処理するため、貸倒引当金300,000円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	607,200円
1年超	657,800円
計	1,265,000円

V. 重要な後発事象

該当事項なし